

Zoomセミナー用資料

日本経済&日本株セミナー ～変わる日本！「デフレは終わった」～

2026年3月25日

岡三証券 投資戦略部

ストラテジスト 福嶋 祥歩

平間 秋輝



▼本日の主な流れ

・日本経済

足元の日本経済（物価と賃金、GDP）

名目GDPと日経平均株価

リスク要因

・日本株式

好業績銘柄に注目

サナエノミクス関連銘柄に注目

注目銘柄（味の素、テルモ、日本製鋼所、三井海洋開発、三井E&S）

▼日経平均株価の長期推移



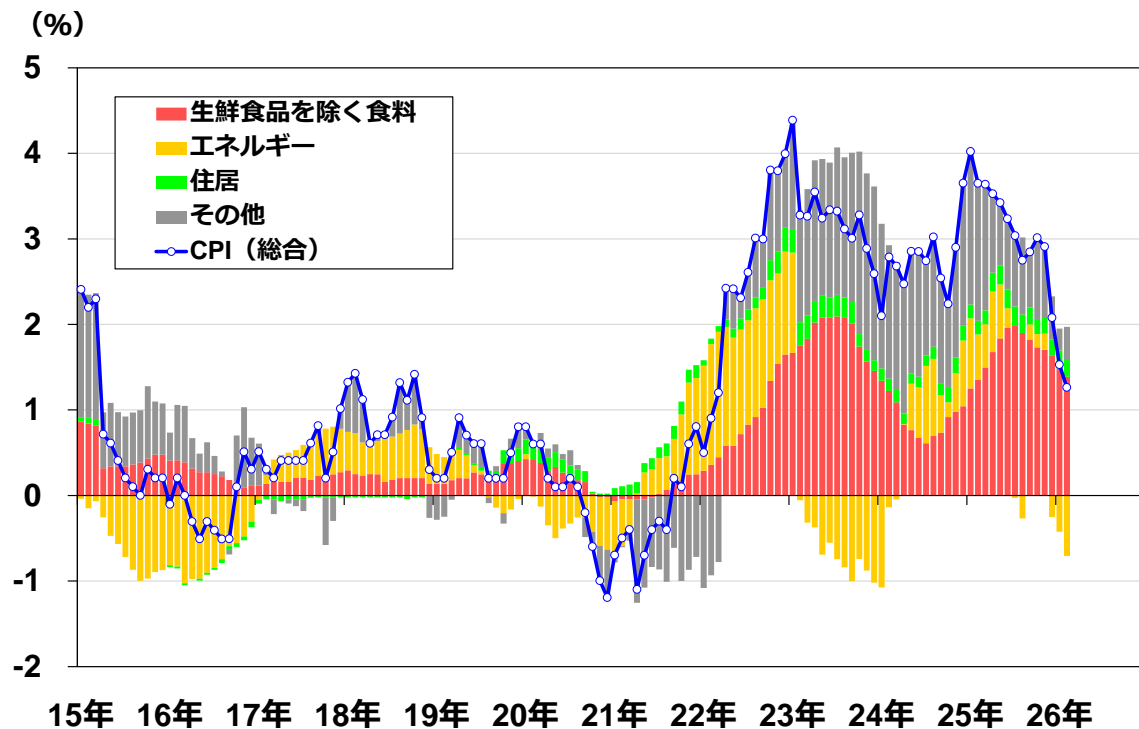
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 日次 3月19日現在

▼2025年度経済財政白書（内閣府）のポイント

- ・ 消費者物価が上昇しているという点で、「明らかにデフレの状況にはない」
- ・ 賃上げや価格転嫁の進展で賃金と物価の好循環が回り始めている
- ・ 名目GDP600兆円超や過去最高の設備投資などこれまでにない明るい動き
- ・ 景気回復局面は戦後3番目の長さ。成熟化の状況にある
- ・ ただし、再びデフレに後戻りする見込みがないとまでは言えない
- ・ 個人消費の力強い回復に安定的な物価上昇と持続的な賃金上昇が必要

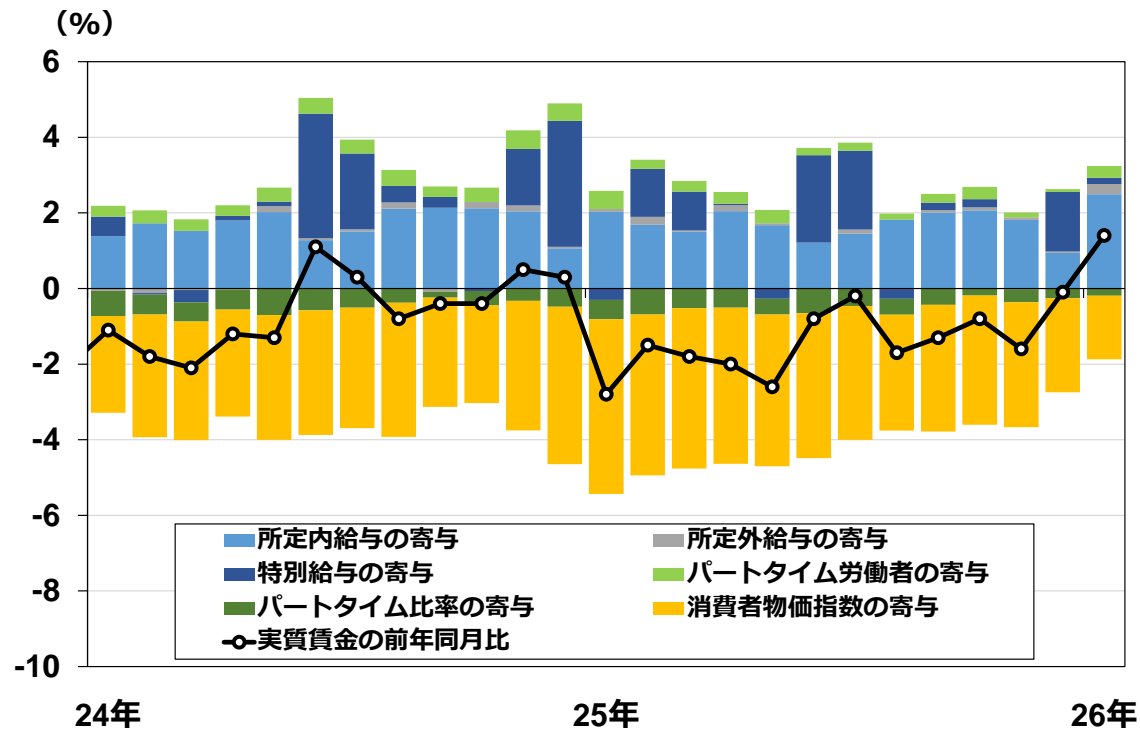
▶ 日本の物価高は食品価格が原因。他方で、実質賃金の伸びは改善傾向

【図表①】 全国CPI項目別寄与度（前年同月比）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 月次 直近は2026年2月分

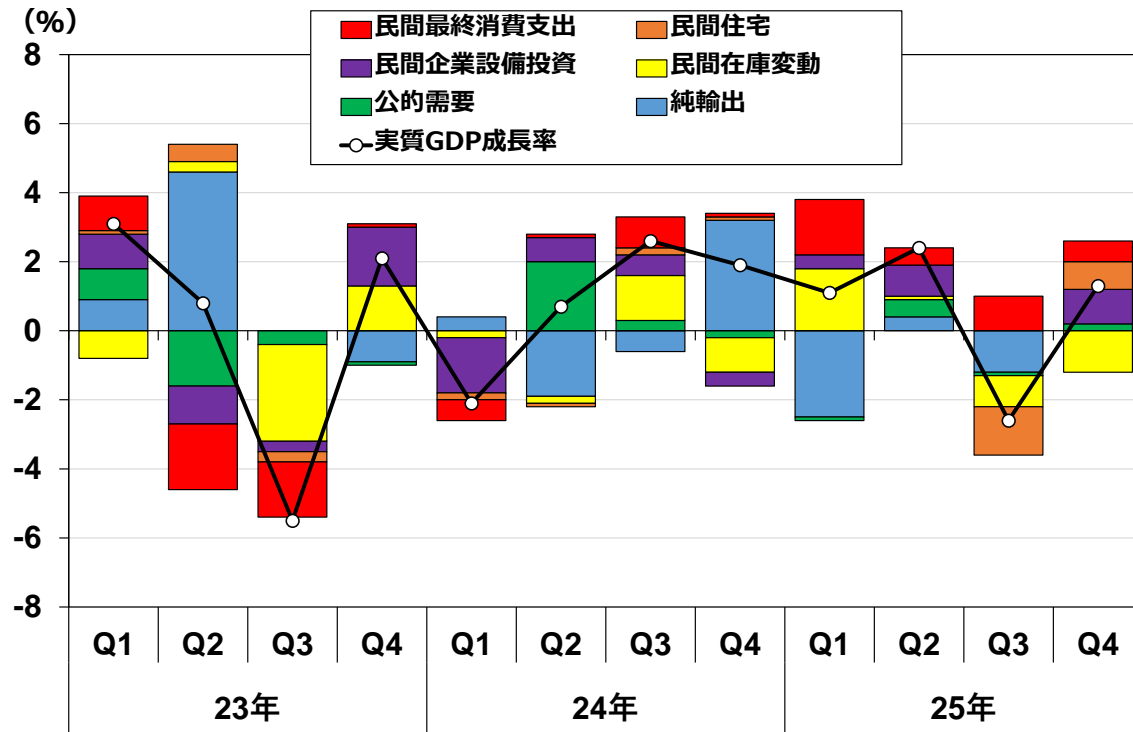
【図表②】 実質賃金の推移（前年同月比）



出所：厚生労働省 作成：岡三証券 月次 直近は2026年1月分（速報値）
※事業所規模5人以上、消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合

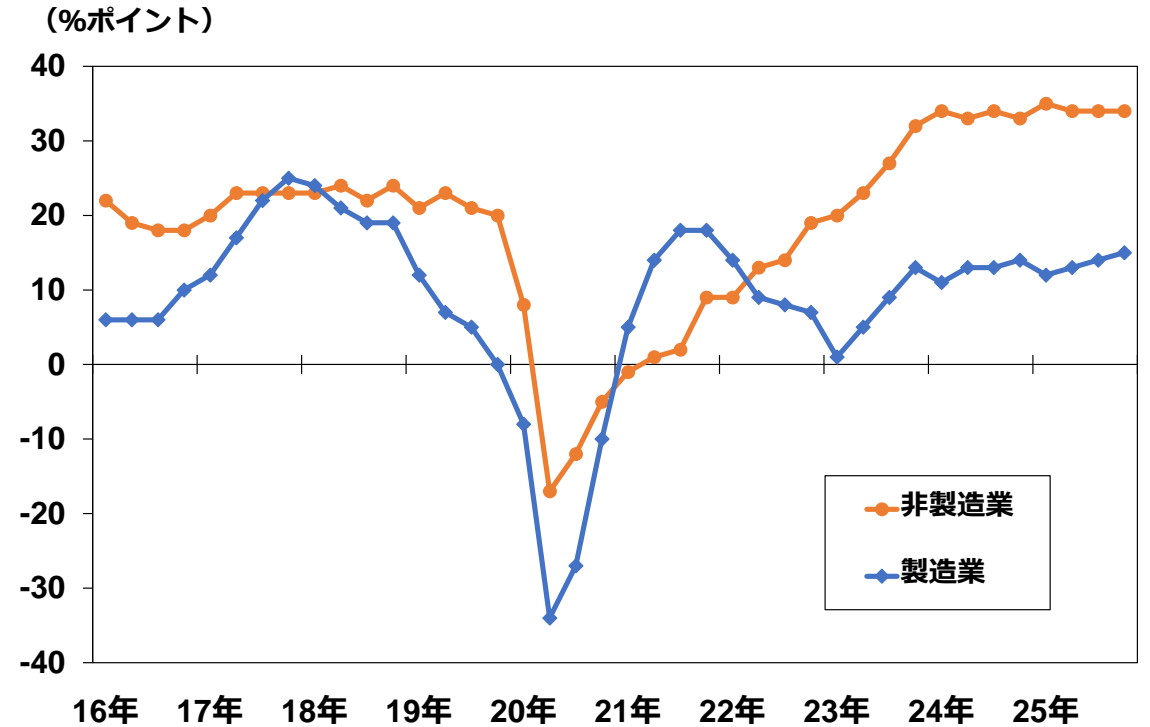
▶ 民間消費や企業の設備投資が景気をけん引、景況感も堅調推移が続く

【図表③】 実質GDP寄与度（前期比年率）



出所：内閣府 作成：岡三証券 四半期 直近は2025年10-12月期分（2次速報値）

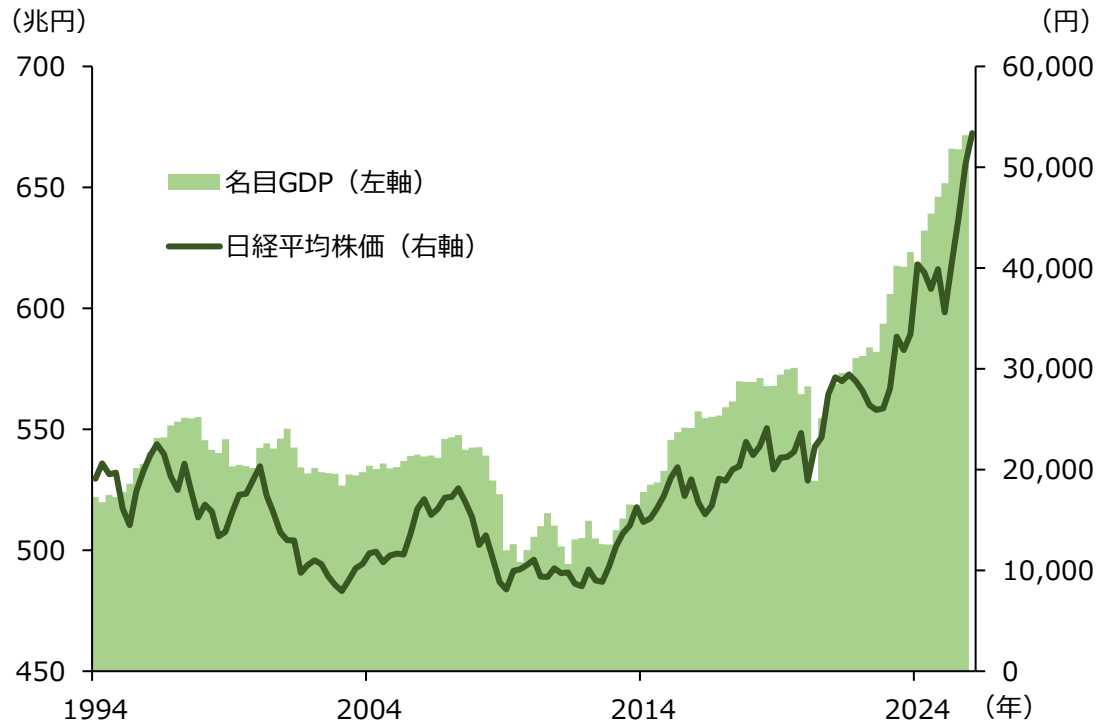
【図表④】 日銀短観 業況判断DI（大企業）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 四半期 直近は2025年12月調査

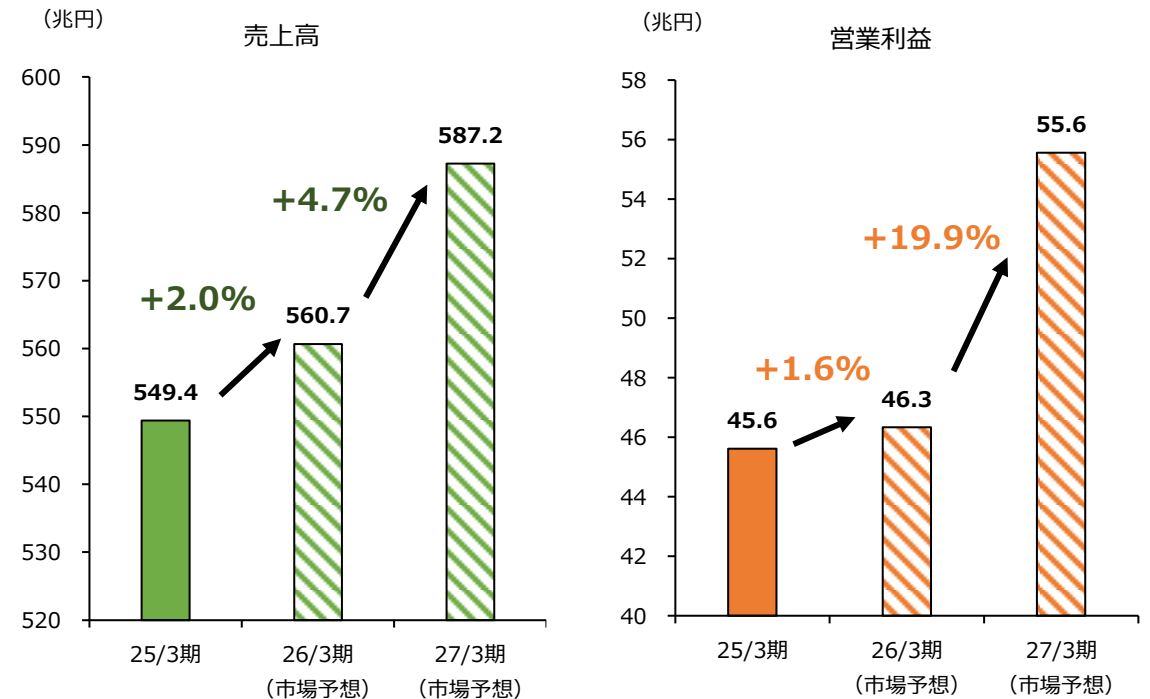
▶ 名目GDPと日経平均株価は連動性が高い

【図表⑤】 名目GDPと日経平均株価の推移



出所：内閣府、QUICK 作成：岡三証券 四半期直近はGDPが2025年10-12月期分（2次速報値）、日経平均株価が3月19日現在

【図表⑥】 TOPIX採用企業の業績見通し
(QUICKコンセンサス予想、前期比)



出所：QUICK 作成：岡三証券 3月19日現在
 ※予想はQUICKコンセンサス予想（3社以上）、3月期決算企業
 ※25/3期から継続してデータが取得可能な408社（金融・その他金融・ソフトバンクG除く）が対象

▼地政学リスク

- ・ 中東情勢の不安定化に伴う、原油などのコモディティ価格の高止まりに注意
- ・ エネルギーや食品などを輸入に依存している日本にとっては打撃となり得る

▼米国経済

- ・ 足元の労働市場は鈍いが、強い個人消費とAI関連投資により景気は底堅い
- ・ AI関連ブームが減速すれば、世界的な株価調整を通じて富裕層の資産効果が薄れ、消費に影響する可能性も

▼26/3期、27/3期の連続で2桁営業増益が続くと見込まれる主な銘柄

コード	名称	業種	時価総額 (億円)	営業増益率（前期比、%、市場予想）	
				26/3期	27/3期
285A	キオクシアHD	電気機器	121,878	72.5	285.1
3110	日東紡	ガラス・土石製品	8,141	22.1	37.6
4062	イビデン	電気機器	23,293	31.6	40.4
4307	NRI	情報・通信業	24,935	11.2	15.9
4502	武田	医薬品	91,774	25.7	26.4
4543	テルモ	精密機器	30,189	15.0	15.3
5631	日製鋼	機械	7,368	10.2	15.4
5801	古河電	非鉄金属	20,776	18.7	32.0
6471	日精工	機械	5,810	31.1	34.7
6645	オムロン	電気機器	9,417	10.6	23.6
6954	ファナック	電気機器	58,314	12.1	17.3
7013	IHI	機械	40,809	14.6	18.2
7259	アイシン	輸送用機器	16,778	10.8	19.0
7550	ゼンショーHD	小売業	14,890	12.0	17.4
8252	丸井G	小売業	5,565	13.5	15.0

出所：QUICK 作成：岡三証券 3月19日現在 ※予想はQUICKコンセンサス予想（3社以上）、時価総額5,000億円以上、26/3期、27/3期ともに2桁超の営業増益が続き、かつ26/3期よりも27/3期の方が営業増益率が大きくなると予想される主な銘柄

▼戦略17分野における 「主要な製品・技術等」 (抜粋)

戦略分野	先行して検討を進めている製品・技術等
AI・半導体	①フィジカルAI(特にAIロボット) ②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体
量子	①量子コンピューティング
防衛産業	①小型無人航空機
造船	①次世代船舶
マテリアル (重要鉱物・部素材)	①永久磁石
資源・エネルギー 安全保障・GX	①次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池等) ②水素等 ③グリーン鉄

出所：日本成長戦略会議（第3回）より抜粋 作成：岡三証券

▼日米間の戦略的投資

第一陣（2月17日発表）
工業用の人工ダイヤ製造プロジェクト（推定額：約 6 億ドル）
米国産原油の輸出インフラプロジェクト（推定額：約 21 億ドル）
天然ガス発電プロジェクト（推定額：約 333 億ドル）
第二陣（3月19日発表）
GE ベルノバ日立によるテネシー州及びアラバマ州における 小型モジュール炉（SMR）の建設（推定額：最大 400 億ドル）
ペンシルベニア州における天然ガス発電施設の建設（推定額：最大 170 億ドル）
テキサス州における天然ガス発電施設の建設（推定額：最大 160 億ドル）

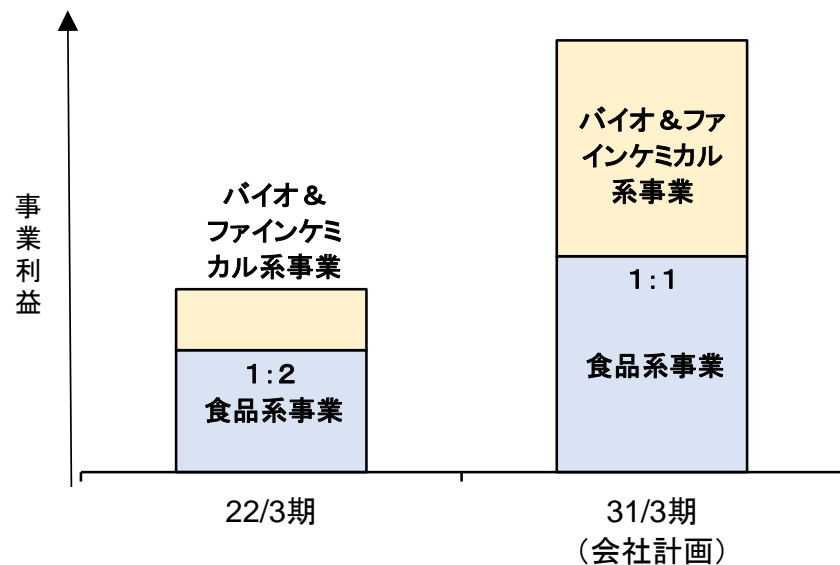
出所：「日米間の戦略的投資に関する共同発表（仮訳）」より抜粋 作成：岡三証券

注目銘柄： 味の素（2802 プライム）

注目ポイント

1. アミノ酸に強みを持つ総合食品大手
2. 「中期ASV経営 2030ロードマップ」では、31/3期までに、ヘルスケアや電子材料などで構成されるバイオ&ファインケミカル系事業の事業利益比率を5割程度（22/3期は約3割）に引き上げる計画

▼中期ASV経営 2030ロードマップ



▼株価推移



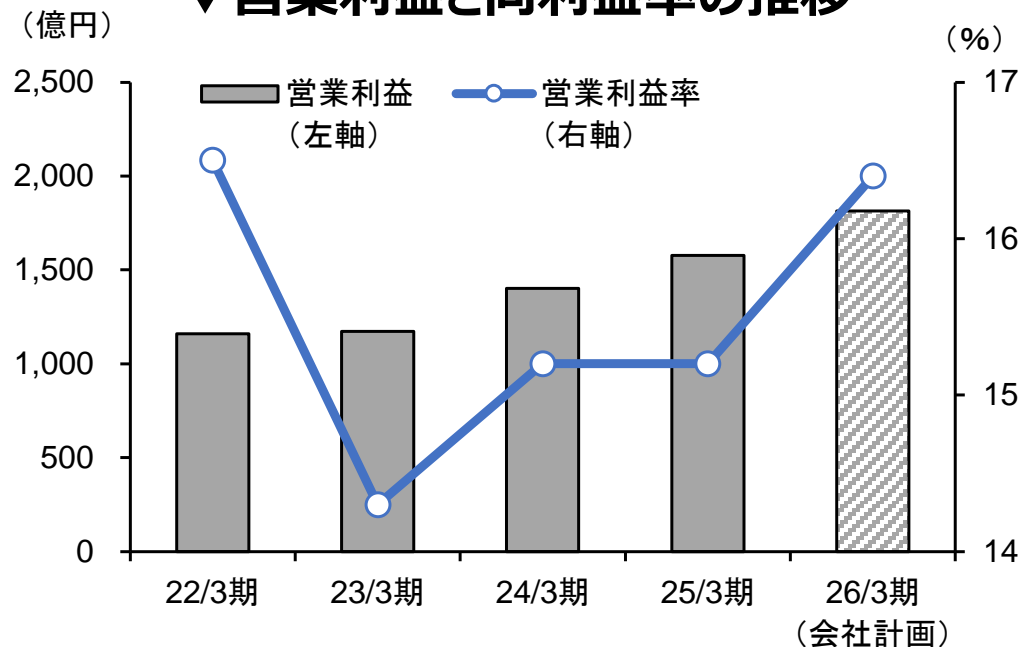
出所：会社資料「中期ASV経営 2030ロードマップ」（2023年2月28日）を基にしたイメージ図
作成：岡三証券

作成：岡三証券 週足 3月19日現在

注目ポイント

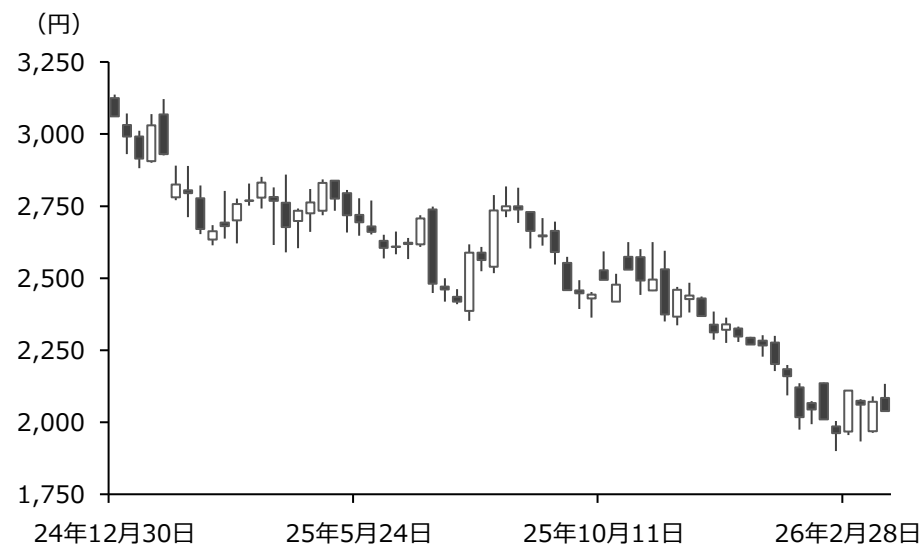
1. カテーテルシステムなど心臓・血管領域の高度医療機器に強みをもつ医療機器大手
2. 心臓血管カンパニー（カテーテルや人工肺などを手掛ける）が北米を中心に好調
3. 25年10月に英OrganOx社を買収。26/3期3Qより業績寄与

▼ 営業利益と同利益率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は2月13日現在

▼ 株価推移



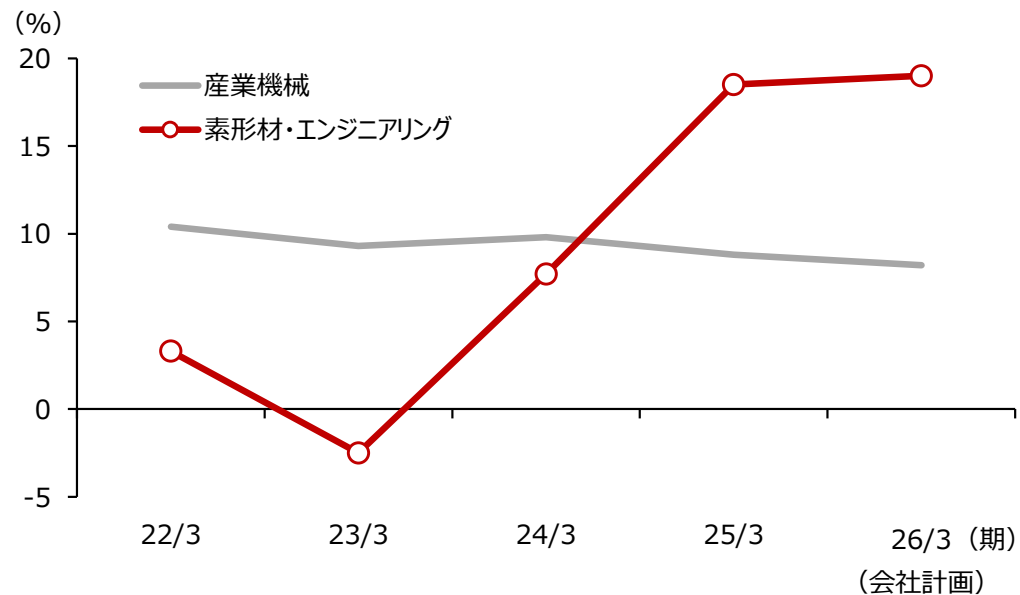
作成：岡三証券 週足 3月19日現在

注目銘柄： 日本製鋼所（5631 プライム）

注目ポイント

1. 火力・原子力発電向け鋳鍛鋼で世界大手。原発向け圧力容器部材の世界シェアは首位級
2. 欧米を中心に原発やSMR（小型モジュール炉）の需要が増加。関連部材の受注が業績の追い風に
3. 素形材事業向けに100億円を追加投資。ローターシャフトの出荷本数を29/3期に26/3期計画比1.5倍へ

▼セグメント別営業損益率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は2月9日現在

▼株価推移

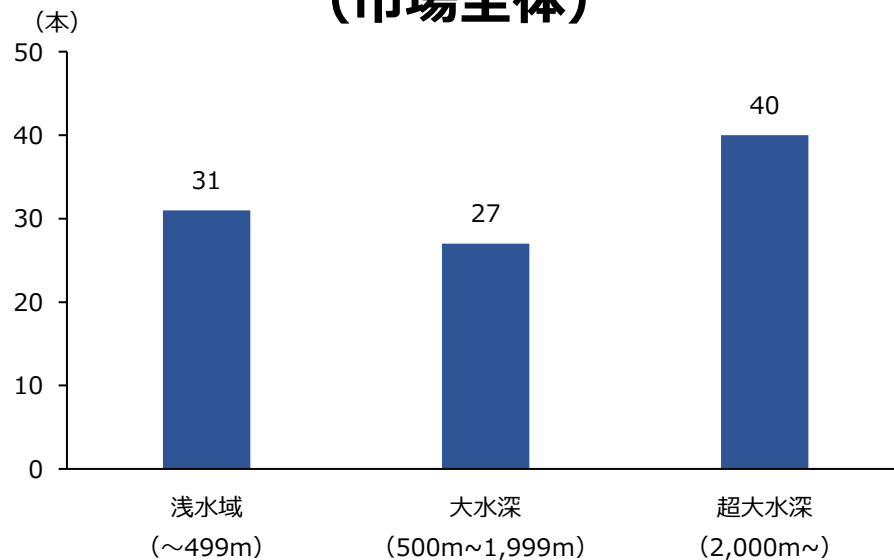


作成：岡三証券 週足 3月19日現在

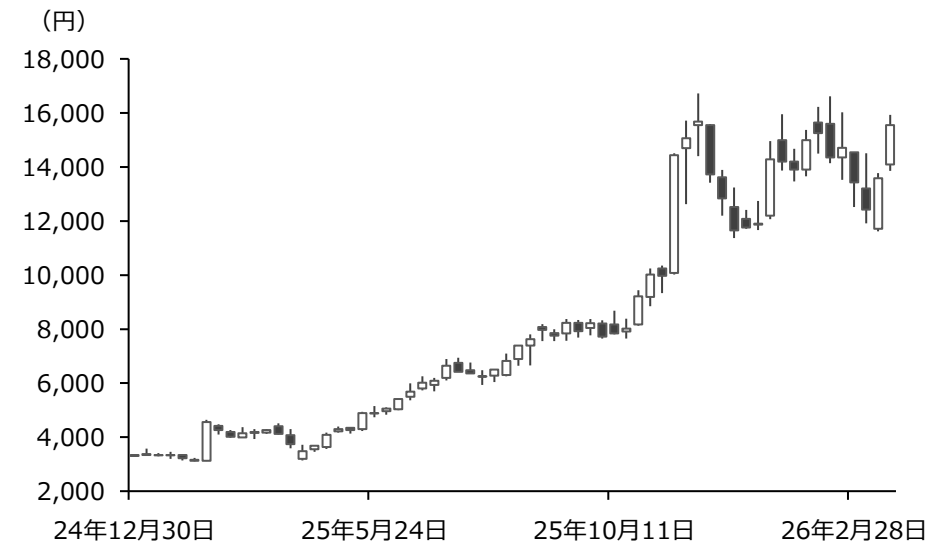
注目ポイント

1. FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）を手掛ける
2. 建造工事や設備の製造・据付工事は専門業者に外注し、ファブレス企業としてプロジェクトマネジメントに特化
3. 水深1,000m超の大水深域での開発プロジェクトに強み

▼FPSOプロジェクトのグローバルパイプライン （市場全体）



▼株価推移



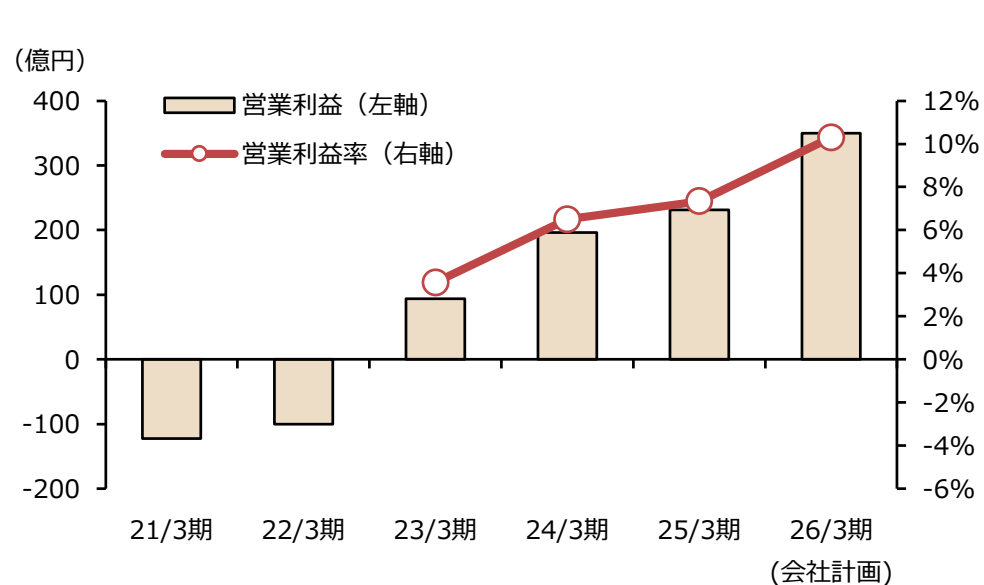
出所：会社資料 作成：岡三証券
※2025年4Q時点

作成：岡三証券 週足 3月19日現在

注目ポイント

1. 旧三井造船。祖業の造船事業は25年に撤退。船用エンジンや港湾クレーンなどが中核事業
2. 顧客である国内造船所の手持ち工事は豊富。良好な事業環境が続こう
3. レアアース関連としては、レアアース泥を船上まで引き揚げる「ライザー管」の開発に携わる

▼営業損益の推移（通期）



出所:会社資料 作成:岡三証券 会社計画は2月10日現在
21/3期、22/3期は営業赤字のため営業利益率を記載せず

▼株価推移



作成：岡三証券 週足 3月19日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手續料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.485%(税込み)(手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.485%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大2.3496%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が3,300円を下回った場合は3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
 - ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「岡三UBSファンドラップ契約関連書面集」で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものいたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年12月改定)